



India Insights

インド市場を見る眼～現地からの報告

HSBCアセットマネジメント株式会社

2021年11月24日

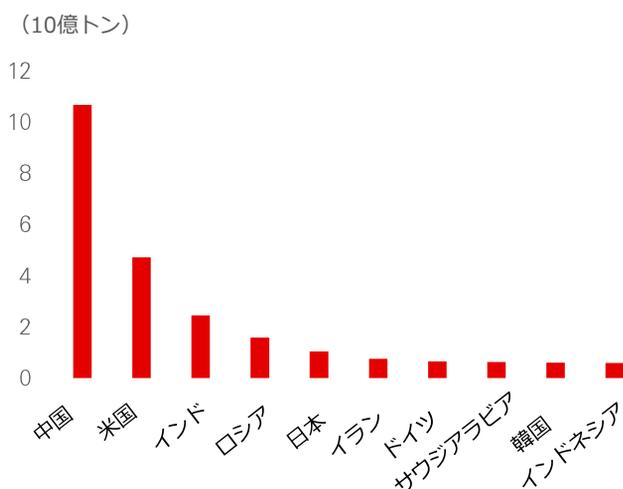
COP26特集

- インドの人口は10年以内に中国を抜いて世界一になると予測されている
- インド経済が、気候変動緩和策を一切講じないまま中国の現在の水準まで発展するとすれば、1人当たり二酸化炭素排出量は現在の概ね4倍に増える
- 再生可能エネルギーは、気候変動への負の副作用を生じることなく、インド経済の工業化を可能にする
- ◆ インドの人口は10年以内に中国を抜いて世界一になると予測されている。インドの二酸化炭素（CO2）排出量は、1人当たりで見ると世界平均の40%に過ぎないが、巨大な人口を抱えているため総排出量は世界第3位である。人口が14億人の大台に達しようとする巨大経済の急速な工業化は環境活動家から見れば恐ろしい光景に違いない。しかし、インドがこれから進む経済成長軌道がこれまでに工業化した諸国を同じになると想定する理由は見当たらない。それどころか、モディ首相は第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）での演説で、インドは、①2030年までに総電力の50%を再生可能エネルギー源とする、②2070年までに温暖化ガス排出の実質ゼロを目指すと表明した。これはインドが「代替エネルギー」に依存する代替成長モデルを採用することを示唆している。

14億の人口をかかえるもう一つの巨大経済

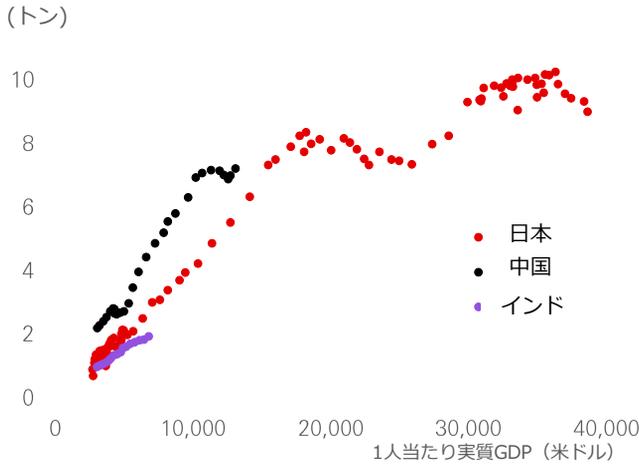
- ◆ インドは早ければ6年後に中国を抜き世界最大の人口を擁する経済になると予測されている。それほど巨大な経済規模であるにもかかわらず、インドが排出するCO2は現在、1人当たり排出量が世界平均の40%に過ぎないため、総量では中国の4分の1、米国の半分を下回る。しかし、その状況が今変わろうとしている。
- ◆ インド経済が最近数年間に達成した7%前後の年間成長を今後も続けるとすれば、1人当たりCO2排出量を現在の水準に抑えることは不可能である。（少なくとも気象変動の観点からは）さらに悪いことに、インドの工業部門が旧来の炭素集約型の方法に依存する拡大を続ければ、インドのCO2総排出量が現世代が生活している間に中国を上回る「可能性」も懸念される。世界が気候変動の逆転に希望を抱き続けるには、インドは中国と比べて「よりグリーン（持続可能）な」発展軌道を選ぶ必要がある。その意味で、モディ首相のCOP26における「2070年までに実質ゼロ」を実現するという公約は歓迎すべきニュースである。

図表 1：二酸化炭素排出量国別ランキング



出所：グローバルカーボンプロジェクト(GCP)、
Our World In Data、2021年11月現在

図表2: 1人当たり二酸化炭素排出量の推移



注: 1人当たりGDPは米ドル換算(基準年2011年)
 出所: グローバルカーボンプロジェクト(GCP)、
 Our World In Data、2021年11月現在

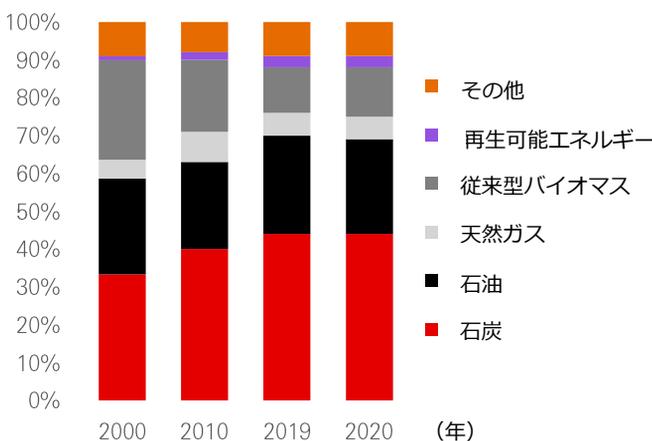
インドはどこに向かうのか?

◆ 常識で考えれば、国民の生活が豊かになるにつれて衣食住が向上し始めるが、その結果として1人当たりのカーボンフットプリント(他の温室効果ガスを含めたCO2換算総排出量)は増加する。その現象を可視化するために、異なる時代に工業化が始まった中国、日本、インドのデータを比較してみた。図表2には、各国の経済発展過程における1人当たりCO2排出量と1人当たり実質国内総生産(GDP)の関係がプロットされている。この図表からは、インド経済がこの先気候変動緩和策を一切講じないまま中国の現在水準まで発展するとすれば、1人当たりCO2排出量が現在の概ね4倍に増えることがわかる。

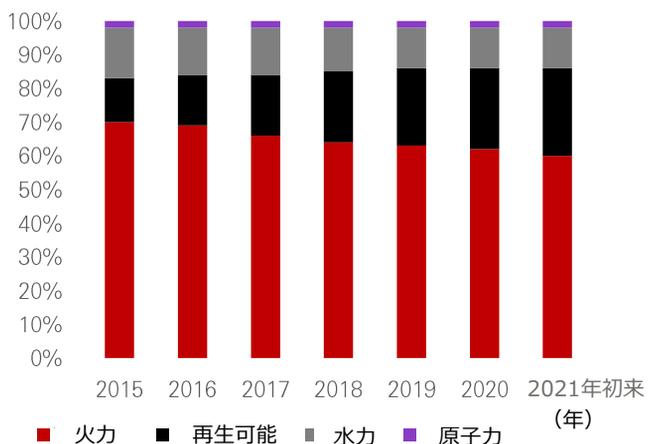
再生可能エネルギー比率の拡大が肝要

- ◆ 図表3は、インドではエネルギーミックス(2020年時点)のほぼ90%を化石燃料とバイオマス燃料(主に木質燃料)が占めることを示している。再生可能エネルギーは3%に過ぎない。インドは世界に向けて、アジアの製造強国になるという野心的な目標を宣言しており、その実現のためにインド国内に製造拠点を設置する外国企業向けに税優遇措置を導入している。しかし、現行のエネルギーミックスを温存したまま製造部門の拡大が進めば、気候に大きな影響が及ぶことは避けられない。一方、モディ政権には、製造能力の拡大を貧困層の大衆のためにより多くの経済的機会を創出する切り札にしようという大きな狙いがある。そうした相反する2つの目標を実現する道はあるのだろうか。
- ◆ その答えが、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換であることは言うまでもない。再生可能エネルギーは、国内経済の工業化を、気候に及ぼす負の副作用を最小限に抑えつつ、促進することを可能にする。気候に優しい開発の道を進むことは、7,500キロメートルの海岸線と巨大な農村人口を持つことから気候変動の影響をより受けやすい国の1つであるインドにとって、とりわけその国益にかなっている。さらに、先進諸国の場合、気候変動問題にますます敏感になっており、気候変動対策の緊急性を共有しない発展途上国向けの投資への関心は低い。先進諸国はまた、カーボンフットプリントが高い国からの輸入に高関税をかけるのは政治的に好都合だと考えている。以上のことを考慮すると、モディ首相がCOP26で、2030年までに総電力の50%を再生可能エネルギー源とし、2070年までに温暖化ガス排出の実質ゼロを目指すとの公約したのは偶然ではないだろう。

図表3: インドの電源構成の推移(2000~2020年)



図表4: インドの新規発電設備導入の推移(エネルギー源別)



出所: 国際エネルギー機関(2021年11月現在)

出所: Sigma, HSBCグローバルリサーチ、2021年10月現在

当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、HSBCアセットマネジメント株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<個人投資家の皆さま>

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.20%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、HSBCアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

HSBCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）